



平成 29 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 カドカワ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 川 上 量 生
(コード番号：9468 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 松 原 眞 樹
(TEL. 03-3549-6370)

子会社に対する第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 29 年 6 月 30 日 (金)
(2) 処 分 株 式 数	806,000 株
(3) 処 分 価 額	1,507 円
(4) 資 金 調 達 の 額	1,214,642,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法 (処 分 予 定 先)	第三者割当の方法によります。 株式会社大百科ニュース社 806,000 株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、出版から総合メディア企業を目指す株式会社 KADOKAWA と、ネットとリアルとの融合を目指す IT 企業株式会社ドワンゴ（以下「ドワンゴ」といいます。）の創造性を結集し、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとして、世界に類のない企業体への飛躍を目指しております。日々新たなサービスが生まれ、競争環境が変化するインターネットサービス市場においては、高度な技術力に裏付けされた独創的なコミュニケーションの場を提供し、多様なユーザーニーズにお応えしております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（ユーザー生成コンテンツ）が広がっていく中、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力等を駆使して魅力あるコンテンツを創造し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。コンテンツのデジタル化が加速する状況下、電子書籍や、アニメを中心とした海外での動画配信は需要が高まっております。高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、海外拠点での拡販や、日本のコンテンツのリアルな体験を提供するインバウンド関連事業など、新たなビジネスの創造をグローバルに図っております。また、デジタルネイティブ世代のニーズを探りながら、新たなインターネットサービスの投入準備を進めております。

特に Web サービス事業については、「niconico」が新たなインフラ基盤へ移行したことで、ユーザビリティ向上へ向けた機能強化・拡充等の開発がより迅速に行える環境が整いました。平成 30 年 3 月期には、「niconico」の新バージョンとなる「niconico(く)」のリリースを予定しており、通信速度や画質の向上を行うだけでなく、「niconico」ならではの最新機能を搭載いたします。また、スマホ向け新サービスのリリースも予定しております。「ニコニコチャンネル」では、引き続きコンテンツの拡充を進めることで、チャンネル有料会員数の増加を図ってまいります。「ドワンゴジェイピー」ではスマートフォン会員を獲得するために、人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツの拡充等で差別化を行うと同時に、効果的なプロモーションを実施してまいります。また、「ニコニコ超会議」をはじめとする各種イベントを開催するとともに「ニコニコ本社」において期間限定コラボカフェ等、様々な企画を実施し、「niconico」のコンテンツをネットだけでなくリアルな場でユーザーに体感して頂き、引き続き niconico ユーザーの満足度を高めてまいります。

このような状況下、当社グループは、当社グループの企業価値向上に資する「niconico」のさらなる成長を促すべく、従来から「niconico」に関して協業関係にあった有限会社未来検索ブラジル（東京都千代田区外神田三丁目 16 番 12 号 代表取締役 竹中 直純、以下「未来検索ブラジル」といいます。）と当社完全子会社であるドワンゴとの間で関連事業の集約を行うことを決定するに至りました。具体的には、吸収分割の方法により、ドワンゴからニコニコニュース事業のうち記事コンテンツ・サービスを切り出すとともに、未来検索ブラジルからニコニコ大百科事業を切り出し、当社完全子会社として設立した株式会社大百科ニュース社（以下「大百科ニュース社」といいます。）に両事業を承継することで、「niconico」のさらなる事業推進を図ります。

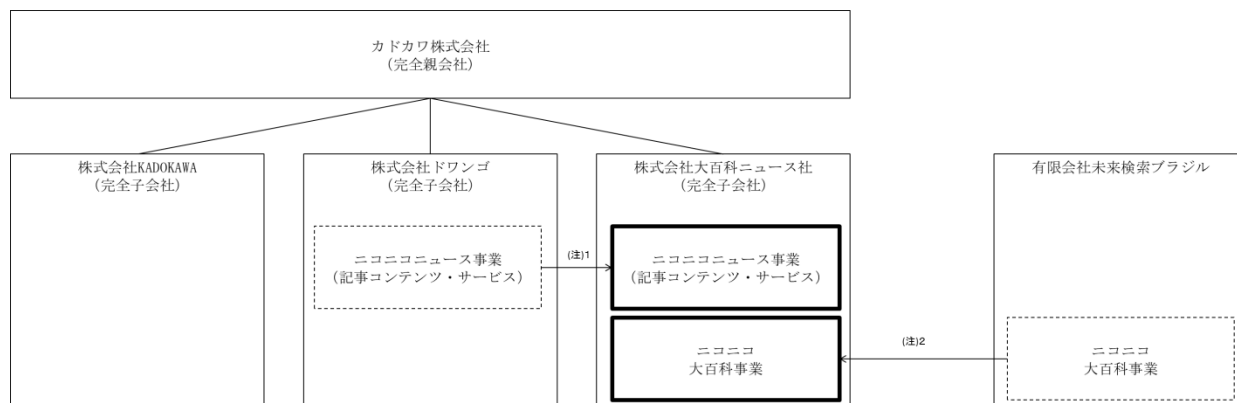
ドワンゴからのニコニコニュース事業のうち記事コンテンツ・サービスの切り出しにおいては、大百科ニュース社を分割承継会社、ドワンゴを分割会社とする吸収分割を行うこととし、当該吸収分割の効力発生予定日は平成 29 年 7 月 1 日であります。

未来検索ブラジルからのニコニコ大百科事業の切り出しにおいては、大百科ニュース社を分割承継会社、未来検索ブラジルを分割会社とし、当社の普通株式を吸収分割の対価とする三角吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うこととし、当社は、本吸収分割を実施するために必要となる吸収分割対価を分割承継会社に取得させることを目的として、大百科ニュース社を割当先として自己株式処分を行います。本吸収分割における吸収分割対価 1,214,642,000 円の算定にあたっては、当社及び未来検索ブラジルから独立した第三者算定機関である株式会社 Stand by C（東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 代表取締役 松本久幸）にその算定を委託し、平成 29 年 4 月 26 日付けで取得した価値算定書をベースに未来検索ブラジルと交渉を行った結果、本吸収分割の対価を決定しました。

本吸収分割においては、(i) 非上場企業である大百科ニュース社の普通株式を対価とした場合には、未来検索ブラジル・未来検索ブラジル株主が流動性の低い株式を取得することになること、(ii) 現金ではなく、当社の普通株式を対価として交付することで、未来検索ブラジル・未来検索ブラジル株主に本吸収分割によるシナジーを共有する機会を提供できること、(iii) 当社グループとして、当社と大百科ニュース社間の 100% 親子会社の関係を維持する必要があることを勘案して、本吸収分割の対価として、当社の普通株式を割り当てること

といたしました。

(参考) 平成 29 年 7 月 2 日時点の状況 (予定)



- (注) 1 吸収分割の効力発生予定日は平成29年7月1日であります。
 2 吸収分割の効力発生予定日は平成29年7月2日であります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,214,642,000 円
② 発行諸費用の概算額	800,000 円
③ 差引手取概算額	1,213,842,000 円

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2 発行諸費用の概算額の内訳は、本吸収分割の対価の価値算定費用であります。
 本吸収分割の詳細については、前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、本吸収分割を実施するために必要となる吸収分割対価を分割承継会社に取得させることを目的として、大百科ニュース社を割当先として行う自己株式処分であり、資金調達を目的とするものではありません。

なお、上記差引手取概算額 1,213,842,000 円につきましては、当社における運転資金に充当する予定であり、支出予定時期は平成 29 年 5 月～平成 31 年 5 月を予定しております。実際の支出までは、当社銀行預金口座にて適切に管理を行う予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本吸収分割を実施するために行うものであり、資金調達を目的とするものではありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分決定日の前日までの直前 1 カ月間 (平成29年 4 月 25 日 (火) から平成29年 5 月 24 日 (水) まで) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 1.507 円 (円未満切捨) といたしました。本自己株式処分決定日の前日までの直前 1 カ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を処分価額としたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、さらに、なるべく自己株式処分と時間的に近接した期間の平均値を採用することで、算定根拠として客観性及び合理性を確保することができると判断したためであります。なお、本自己株式処分の目的が、本吸収分

割を実施するために必要となる吸収分割対価を大百科ニュース社に取得させることにある点に鑑み、本自己株式処分決定日の前日までの直前1カ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値からのディスカウントは行わないことといたしました。

また、当該価額は、本自己株式処分決定日の前日（平成29年5月24日（水））の終値1,411円からのプレミアム率が6.80%、直前3カ月間（平成29年2月27日（月）から平成29年5月24日（水）まで）の終値平均1,567円（円未満切捨）からのディスカウント率が3.83%、あるいは直前6カ月間（平成28年11月25日（金）から平成29年5月24日（水）まで）の終値平均1,616円（円未満切捨）からのディスカウント率が6.75%となっております。このとおり、上記処分価額は、本自己株式処分決定日の前日における当社普通株式の終値、並びに当該決定日の前日までの直前1カ月間、3カ月間及び6カ月間における当社普通株式の終値の平均値のいずれについても、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、上記処分価額は特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、本自己株式処分の決定に係る取締役会に出席した監査役4名（うち2名は社外監査役）が、上記と同様の理由により、大百科ニュース社に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しています。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数は806,000株であり、平成28年9月30日現在の発行済株式総数70,892,060株を分母とする希薄化率は約1.14%（平成28年9月30日現在の総議決権個数685,705個を分母とする希薄化率は約1.18%）となります。

また、本自己株式処分に係る処分株式数806,000株に、本自己株式処分の決議日である平成29年5月25日から6カ月以内である平成29年3月1日に行った自己株式処分に係る処分株式数701,200株を加算した1,507,200株を分子とし、平成28年9月30日現在の発行済株式総数70,892,060株を分母とする希薄化率は約2.13%（平成28年9月30日現在の総議決権個数685,705個を分母とする希薄化率は約2.20%）と小規模であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本吸収分割により、当社グループにおける「niconico」のさらなる成長を促し、当社グループの企業価値向上に資するものと考えられることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、本吸収分割における吸収分割対価1,214,642,000円の算定にあたっては、当社及び未来検索ブラジルから独立した第三者算定機関である株式会社Stand by Cにその算定を委託し、平成29年4月26日付けで取得した価値算定書をベースに未来検索ブラジルと交渉を行った結果、本吸収分割の対価を決定しました。

6. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要

（1）名 称	株式会社大百科ニュース社
（2）所 在 地	東京都中央区銀座四丁目12番15号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平 信一
（4）事 業 内 容	1. コンピュータネットワークによる情報の提供及び広告宣伝業務 2. ニュース等コンテンツの企画、制作、配信、販売に係る業務 3. 前各号に付帯関連する一切の事業 4. 前各号の他、適法なすべての事業
（5）資 本 金	100,000,000円
（6）設 立 年 月 日	平成29年5月10日
（7）発 行 済 株 式 数	1,000株
（8）決 算 期	3月末
（9）従 業 員 数	0名（平成29年5月25日現在）

(10)	主要取引先	ドワンゴ（当社完全子会社）
(11)	主要取引銀行	三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	当社 100%
(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社は大百科ニュース社の普通株式1,000株（発行済株式総数の100%）を保有しております。
	人的関係	当社の従業員1名が、大百科ニュース社の取締役（1名）を兼任しております。
	取引関係	大百科ニュース社との間でオフィスの同居契約に基づく賃貸借取引を行っています。また当社は、大百科ニュース社からグループ運営業務を受託しております。
	関連当事者への該当状況	当社は、大百科ニュース社の親会社であり、関連当事者に該当いたしません。
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態	大百科ニュース社は平成29年5月10日に設立した会社であるため、該当事項はありません。

(注) 割当予定先である大百科ニュース社は、株式会社東京証券取引所の上場会社である当社の完全子会社であります。また、当社が株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書（平成29年3月6日付け）「IV内部統制システム等に関する事項」の「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているとおり、大百科ニュース社を含む当社グループは、反社会勢力や団体とのいかなる関係も排除し、利益供与等の行為を一切行わない旨の行動規範を掲げており、反社会勢力との関係を一切遮断することを目的に、所轄警察署等の諸官庁や弁護士等、外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の適切な対応方法や、関連する情報についての収集も行っております。また、大百科ニュース社の全役員4名（取締役3名及び監査役1名）については、全員が当社及び当社グループの従業員を兼任しており、かつ第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を活用した調査を行った結果、反社会勢力との関係がないことを確認しております。以上から、当社としては、大百科ニュース社及びその役員は反社会的勢力又はその関係者と一切関係が無い旨を確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

本吸収分割は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、「niconico」のさらなる成長を促し、当社グループの企業価値向上に資することを目的としております。

本吸収分割については、その目的を実現するとともに、(i)非上場企業である大百科ニュース社の普通株式を対価とした場合には、未来検索ブラジル・未来検索ブラジル株主が流動性の低い株式を取得することになること、(ii)現金ではなく、当社の普通株式を対価として交付することで、未来検索ブラジル・未来検索ブラジル株主に本吸収分割によるシナジーを共有する機会を提供できること、(iii)当社グループとして、当社と大百科ニュース社間の100%親子会社の関係を維持する必要があることを勘案して、いわゆる「三角吸収分割」の方法によるものとし、本吸収分割の対価としては、大百科ニュース社の株式ではなく、大百科ニュース社の完全親会社である当社の普通株式を割り当てることとしました。したがって、当社は、大百科ニュース社を本自己株式処分の割当予定先として選定しました。

(3) 処分予定先の保有方針

大百科ニュース社は、割り当てられた当社の普通株式のうち、本吸収分割の対価として割り当てるべき数については本吸収分割の対価として使用する予定です。また、割り当てられた当社の普通株式のうち、本吸収分割の対価として使用しなかった数が生じた場合には、会社法第135条第3項の規定により、相当の時期に処分する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

大百科ニュース社は、当社完全子会社であるドワンゴからの借入れにより払込みに必要な資金を調達する予定であり、当該借入に係る金銭消費貸借契約の内容は以下のとおりです。

契約締結日	平成29年5月25日（木）
借入実行日	平成29年6月9日（金）
借入金額	1,215,000,000円
利率	0.28%
その他	借入を実行するための重要な前提条件等はありません。

なお、当社は、当該借入れに係る契約書写しの確認により、大百科ニュース社による払込みが可能であることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び総議決権数に対する所有議決権数の割合

処分前（平成28年9月30日現在）		処 分 後	
川上 量生	8.29%	川上 量生	8.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.80%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.76%
日本テレビ放送網株式会社	3.03%	日本テレビ放送網株式会社	2.99%
日本電信電話株式会社	2.98%	日本電信電話株式会社	2.94%
日本生命保険相互会社	2.50%	日本生命保険相互会社	2.47%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	2.41%	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	2.38%
株式会社バンダイナムコホールディングス	2.23%	株式会社バンダイナムコホールディングス	2.21%
株式会社みずほ銀行	1.92%	株式会社みずほ銀行	1.90%
株式会社NTTドコモ	1.76%	株式会社NTTドコモ	1.74%

- (注) 1 平成28年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2 所有議決権数の割合は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。
3 処分後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、処分後の所有株式に係る議決権の数を、平成28年9月30日現在の総議決権数685,705個に本自己株式処分により増加する議決権数8,060個を加えた数で除した数値です。

8. 今後の見通し

今期の業績に対する影響は軽微と考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結売上高	100,566百万円	200,945百万円	205,717百万円
連結営業利益	1,391百万円	9,124百万円	8,419百万円
連結経常利益	2,472百万円	10,189百万円	7,407百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	14,055百万円	6,845百万円	5,767百万円

1株当たり連結当期純利益	200.03円	99.12円	85.03円
1株当たり配当金	10.00円	20.00円	20.00円
1株当たり連結純資産	1,457.83円	1,529.43円	1,620.10円

(注) 1 当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期からの記載となります。

2 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6カ月間であります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	70,892,060株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	2,310円	1,870円	1,649円
高値	2,346円	1,987円	1,766円
安値	1,666円	1,310円	1,162円
終値	1,884円	1,735円	1,596円

(注) 1 当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期からの記載となります。

2 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6カ月間であります。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月
始値	1,548円	1,583円	1,678円	1,733円	1,677円	1,593円
高値	1,588円	1,716円	1,777円	1,765円	1,693円	1,634円
安値	1,433円	1,476円	1,667円	1,592円	1,589円	1,470円
終値	1,559円	1,689円	1,745円	1,670円	1,596円	1,542円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成29年5月24日
始値	1,415円
高値	1,429円
安値	1,403円
終値	1,411円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

処 分 期 日	平成29年3月1日
処分価額の総額	1,199,753,200円(差引手取概算額)
処分価額	1,711円
処分時における発行済株式数	70,892,060株
処分株式数	701,200株
処分後における発行済株式総数	70,892,060株
処 分 先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
処分時における当初の資金用途	諸経費の支払い等の運転資金
処分時における支出予定時期	平成29年3月
現時点における充 当 状 況	諸経費の支払い等の運転資金に充当

処 分 期 日	平成27年11月30日
処分価額の総額	1,623,942,700円(差引手取概算額)
処分価額	1,571円
処分時における発行済株式数	70,892,060株
処分株式数	1,033,700株
処分後における発行済株式総数	70,892,060株
処 分 先	三井住友信託銀行株式会社(信託E口)
処分時における当初の資金用途	買掛金等の支払の運転資金
処分時における支出予定時期	平成27年12月
現時点における充 当 状 況	買掛金等の支払の運転資金に充当

11. 処分要項

(1) 処 分 期 日	平成29年6月30日(金)
(2) 処分株式数	806,000株
(3) 処分価額	1,507円
(4) 資金調達額	1,214,642,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 大百科ニュース社 806,000株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

以 上